

アーカイブ 後世に教訓

■米ハーバード大・ゴードン教授に聞く



52歳、米ハーバード大生まれ、95年ハーバード大教授、98年から11月まで、同大学で日本学部長、専門は日本地理。

東日本大震災の教訓を後世に伝えるため、国内外の研究機関が連携して多岐にわたるデジタルアーカイブを推進している。この中で、ハーバード大のゴードン教授は、2011年日本大震災デジタルアーカイブプロジェクトの共同推進者、河北新報社が主催する「防災・減災の英訳も発信している。国際防災デジタルアーカイブプロジェクト」の共同推進者として、ハーバード大のデジタルアーカイブプロジェクトに貢献している。

ネットワケ型

「ネットワケ型」とは、デジタルアーカイブをウェブ上で公開し、誰でも簡単にアクセスできるという特徴がある。従来のデジタルアーカイブは、専用のソフトやハードウェアが必要だった。しかし、ネットワケ型は、ブラウザからアクセスできるため、誰でも簡単に利用できる。また、検索機能も充実している。これは、防災・減災の分野でも非常に重要な役割を果たしている。

デジタル情報網羅 風化防ぐ

考える

「デジタル情報網羅 風化防ぐ」というテーマは、デジタルアーカイブの重要性を改めて認識させる。デジタル情報は、一度記録されたら永久に保存されるというイメージがある。しかし、実際には、ハードウェアの劣化やデータの消失などのリスクが存在する。特に、防災・減災の分野では、過去の教訓やデータを失ってしまうことは、人命に関わる重大な問題となる。したがって、デジタル情報の網羅的な保存と、定期的なバックアップやメンテナンスが不可欠である。

多くの利用期待。デジタルアーカイブは、過去の教訓やデータを後世に伝えるための重要な手段である。しかし、単にデータを保存するだけでなく、どのように活用するかという点も重要である。例えば、防災教育の教材として活用したり、過去の災害事例を分析するためのデータベースとして活用したりすることが期待されている。また、デジタルアーカイブは、地域コミュニティの形成にも貢献している。過去の災害経験を共有することで、地域住民の防災意識を高め、防災力を向上させることができる。

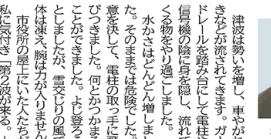
高台避難の重要性を痛感。津波発生時、高台へ避難することが最も安全な方法である。しかし、高台への避難経路が不明な地域や、高齢者や障害者など避難が困難な人々の存在は、大きな課題となっている。また、高台への避難が完了しても、避難先での食料や水の不足、避難先の確保など、さまざまな課題が生じる。したがって、高台避難の重要性を痛感するとともに、避難計画の策定や避難訓練の実施など、具体的な対策の取組が求められる。

■津波避け、電柱に3時間(宮古)

高台避難の大切さを痛感



津波で水没した宮古市役所付近。中央にある信号機の先端の人影が石倉根さん。2011年3月11日(宮古市提供)



石倉根 直樹さん

津波発生時、高台へ避難することが最も安全な方法である。しかし、高台への避難経路が不明な地域や、高齢者や障害者など避難が困難な人々の存在は、大きな課題となっている。また、高台への避難が完了しても、避難先での食料や水の不足、避難先の確保など、さまざまな課題が生じる。したがって、高台避難の重要性を痛感するとともに、避難計画の策定や避難訓練の実施など、具体的な対策の取組が求められる。

探る

東北大准教授 井内 加奈子さん



井内 加奈子さん

災害リスクの定義。地域で対話合意を。災害リスクとは、自然災害や人為的災害などによって発生する被害の可能性を指す。しかし、災害リスクの定義は、地域によって異なる。例えば、地震が多い地域では、地震による被害が主要なリスクである一方、台風が多い地域では、台風による被害が主要なリスクである。したがって、地域ごとに災害リスクを定義し、地域住民と対話して合意を形成することが重要である。

デジタルアーカイブの重要性。過去の教訓やデータを後世に伝えるための重要な手段である。しかし、単にデータを保存するだけでなく、どのように活用するかという点も重要である。例えば、防災教育の教材として活用したり、過去の災害事例を分析するためのデータベースとして活用したりすることが期待されている。また、デジタルアーカイブは、地域コミュニティの形成にも貢献している。過去の災害経験を共有することで、地域住民の防災意識を高め、防災力を向上させることができる。

記録製作 行政に提言も

NPO法人「立ち上がるぞ! 宮古市田老」理事 野田 善之助さん(59)

被災者105人に聞き取りを行い、2013年11月に記録製作を行いました。被災者から3年10か月となり、田老の人々も津波への警戒感が薄れつつあります。今後検証や追悼行事などの活動を続けたい。そのため防災減災への高い意識を持ってほしいと思います。

情報をお寄せください

現場から

備え忘らずに被害を軽減。大崎市危機管理監 佐藤政重さん(60)

市内60の避難所に防災倉庫を設け、食料と資機材の備蓄を計画しています。全市を網羅するデジタル防災行政無線も、2016年度までに整備します。これまた地震に特化した防災訓練を行ってきましたが、昨

Web site navigation and search bar with social media icons.

Collection of digital resources including 'わが' (Waga), 'The Language of Flowers', and '311 Japan Disaster and Aidbook'.

編集してあります。宛先は〒980-8660山形市青葉区五橋1-2の28、河北新報社報道部「防災・減災のページ」係。ファクスは02(264)2707。電子メールアドレスはbousai@pp.kahoku.co.jp